

令和5年度事業計画

〔基本方針〕

関西国際空港は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旺盛なインバウンド需要が消失し、3年という長きにわたり、厳しい状況を強いられてきた。本年4月の水際対策の撤廃等を経て、現在は回復傾向にあるものの、国際線旅客数はコロナ前の6割程度に留まるなど、未だ本格的な回復には至っていない。

関空の復活は、関西が国際的な都市間競争に勝ち抜くために最優先で取り組むべき課題の一つであり、本年6月、本協議会及び関西3空港懇談会において、経済界や自治体等の観光・ビジネス振興に関する当面の取組等を内容とする「関空成長支援プラン」を策定したところである。

今後、関空を一刻も早く成長軌道へ戻すため、同プランをベースに、関西の官民が一丸となって取組を進める必要がある。

このような認識のもと、関空が世界のゲートウェイ空港として、関西の持続的な成長をしっかりと支えていけるよう、コロナ禍により事業縮小を余儀なくされた事業者による人材確保の取組や、最新機器の導入による空港内手続きの効率化、さらには、関空の成長目標である年間発着回数30万回の実現に必要な容量の確保等、関空の復活と一層の機能強化に向け、空港運営事業者等と連携の上、国に対し積極的な支援を求めていく。

また、本協議会の取組として、令和5年度は、前年度の主な取組を継続、深化させることとし、特に、関空の航空路線の早期回復をめざす取組や、地域と空港の共生関係の構築に向け、空港がもたらす効果を地域へ波及させていく取組に注力していく。また、関空において、人手不足が回復の妨げにならないよう、空港内事業者が行う人材確保に向けた取組を支援していく。

こうした取組を通じ、関西そして我が国にとって重要な成長エンジンである関空の早期復活と、さらなる機能強化を後押ししていく。

I 各種会議等の開催及び要望活動の実施

- (1) 総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 理事・特別参与・参与団体担当課長会議（事務局会議）の開催
- (4) 要望活動の実施 等

II 広報活動の実施

- (1) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信
 - ・本協議会の活動状況のほか、関空や航空会社、地域振興に関する取組、各自治体の観光情報等の情報発信ツールとなるホームページの運営を行うとともに、メールマガジンを配信する。
- (2) PRパンフレット等の作成
 - ・本協議会のPRパンフレット等を作成し、会議や国への要望活動、プロモーション活動等を行う際に配付する。

III 管理運営

本協議会の運営を行い、必要な事務局経費の経理処理を行う。

IV 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した関空の航空路線を回復させ、関空を再び成長軌道へと戻すために、航空会社等と連携し、「旅客需要の早期回復」に重点を置く。さらに、地域と空港の共生関係を構築し、関空が立地する経済効果を地域に波及させていくため「関空の立地効果波及推進」に取り組む。

- (1) 旅客需要の早期回復
 - ・関空を成長軌道に戻すため、航空会社と連携した関空路線のPR事業や海外プロモーション等、国際線の早期回復が図られるよう取り組んでいく。
- (2) 関空の立地効果波及推進
 - ・関空立地の経済的効果が十分享受できていない地域に対し、その効果を波及させていくために、関係自治体等と連携し、関空の旅客・貨物需要がもたらす経済的効果を、地域に取り込む事業を実施する。
 - ・関空近隣地域へのインバウンド誘客促進のため、観光DMOや関西エアポート株式会

社等と連携し、関空での旅行商談会や現地でのプロモーション等を実施する。

- ・ 2024 年の関空開港 30 周年に向け、関西エアポート株式会社や地域と連携・協力し、機運醸成のための取組を実施する。

(3) 関空機能の維持に必要な取組

- ・ 空港内従業員の人手不足が、関空復活のボトルネックとならないよう、空港内事業者が行う人材確保に向けた取組を支援する。
- ・ さらに、空港運営に必要な関西各地を結ぶ関空アクセスに対し、支援を実施する。